

# 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 10 月 16 日

上場会社名 ゴメス・コンサルティング株式会社 (コード番号：3813 大証ヘラクレス市場)  
(URL <http://www.gomez.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 執行役員 CEO 西村 徹  
責任者役職・氏名 執行役員 CFO 管理部長 五関 智紀  
(TEL：(03) 6229 — 0813)

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2 平成 18 年 12 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 1 月 1 日 ～ 平成 18 年 9 月 30 日）

### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 3 四半期	374	—	115	—	115	—	67	—
17 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17 年 12 月期	372		127		127		95	

	1 株当たり当期(四半期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期(四半期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 3 四半期	10,571	53	9,832	55
17 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考)17 年 12 月期	15,754	51	—	—

(注) 1. 四半期の経営成績の売上高、営業利益等の項目につきましては、当第 3 四半期より開示を行っておりますので、前年同期の実績およびこれに対する増減率の記載は行っておりません。

2. 平成 17 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期(四半期)純利益金額については、ストックオプション制度導入による新株予約権の残高はありますが、平成 17 年 12 月 31 日時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）における当社の売上高は、374 百万円となりました。主力である金融機関向けのほか、人材サービスや旅行関連企業向けのウェブサイト制作業務が好調だったサイト構築コンサルティング売上が売上高全体の 48.0%を占め、179 百万円と大きく寄与しました。アドバイザリ売上は、金融機関向けのアドバイス業務が堅調に推移したことに加え、人材サービス、旅行関連企業をはじめ幅広い業種から業務を獲得したことにより、99 百万円となりました。サポート売上は、当社がウェブサイトの構築・リニューアルを行った企業向けのウェブサイト更新業務が寄与し、56 百万円となりました。GPN (Gomez Performance Networks：ウェブサイトの表示速度等を測定する ASP サービス) 売上は、メーカーや情報サービス関連企業向けの販売が拡大し、23 百万円となりました。また、当期より開始した、SEO (Search Engine Optimization、検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務) に関する売上を、SEO 売上として 11 百万円計上しております。

損益の状況については、人件費、ウェブサイト制作に伴うシステム開発外注費や調査に係る業務委託費、株式公開準備費用などが費用の増加要因となりましたが、売上高が順調に推移し、営業利益 115 百万円、経常利益 115 百万円、四半期純利益 67 百万円となりました。

## 商品・サービス別売上高内訳

(千円未満切捨て表示)

	当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		(参考)平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
サイト構築コンサルティング	179,577	48.0	167,612	45.0
アドバイザー	99,521	26.6	109,933	29.5
サポート	56,122	15.0	64,065	17.2
GP	23,461	6.3	22,904	6.1
SEO	11,993	3.2	—	—
その他	3,353	0.9	8,268	2.2
合計	374,030	100.0	372,782	100.0

## (2)財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	1,371	1,321	96.4	181,811 55
17年12月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)17年12月期	894	783	87.6	125,485 78

(注) 1. 平成17年12月期の数値については「株主資本」「株主資本比率」「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 四半期の財政状態の総資産、純資産等の項目につきましては、当第3四半期より開示を行っておりますので、前年同期の実績の記載は行っておりません。

## 【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	△11	△14	463	1,222
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	82	173	146	784

(注) 四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期より開示を行っておりますので、前年同期の実績の記載は行っておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

## 財政状態

## (流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、1,325百万円（前事業年度末874百万円）となり、450百万円増加しました。現金及び預金の増加437百万円及び売掛金の増加19百万円が主な要因です。現金及び預金は上場に伴う株式発行による収入と平成17年12月期の法人税等の納税による増減が影響しており、売掛金は営業収入の増加が主な要因であります。

## (固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、36百万円（前事業年度末19百万円）となり、17百万円増加しました。オフィス増床による敷金の追加差し入れ12百万円と固定資産の新規購入5百万円による増加が主な要因であります。

## (繰延資産)

当第3四半期末における繰延資産の残高は、9百万円（前事業年度末0百万円）となり、9百万円増加

しました。これは、上場に伴う株式発行に係る株式交付費が10百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、49百万円(前事業年度末111百万円)となり、61百万円減少しました。これは、前事業年度の法人税等を納付したことにより未払法人税等が減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、1,321百万円(前事業年度783百万円)となり、538百万円増加しました。これは、上場に伴う新株の発行による資本金及び資本準備金の増加473百万円と当第3四半期純利益の計上による利益剰余金の増加67百万円及び、利益処分での役員賞与による減少2百万円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期末において、営業活動の結果支出された資金は11百万円となりました。これは、税引前当期純利益115百万円による増加要因と、未回収である売上債権の増加19百万円及び法人税等の支払109百万円による減少要因が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期末において、投資活動の結果支出された資金は14百万円となりました。これは保証金の追加差入による支出12百万円と固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期末において、財務活動の結果増加した資金は463百万円となりました。これは上場に伴う新株発行により増加したものです。

[参 考]

平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	489 <small>百万円</small>	153 <small>百万円</small>	92 <small>百万円</small>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,793円38銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年8月の公募株式数1,000株を含めた予定期末発行済株式数7,221株(潜在株式は考慮せず)により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成18年8月16日に公表しました「平成18年12月期中間決算短信(非連結)」に記載の業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、見通しとは異なる場合があります。

○ 添付資料

1. 第3四半期貸借対照表

区分	当第3四半期末 (平成18年9月30日)		(参考) 平成17年12月期末 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,222,501		784,904	
2. 売掛金	98,271		79,094	
3. たな卸資産	—		1,124	
4. その他	4,274		9,428	
流動資産合計	1,325,046	96.6	874,552	97.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※	6,361		1,456	
2. 無形固定資産	3,310		3,467	
3. 投資その他の資産	26,648		14,296	
固定資産合計	36,320	2.7	19,220	2.1
III 繰延資産	9,897	0.7	548	0.1
資産合計	1,371,265	100.0	894,320	100.0

区分	当第3四半期末 (平成18年9月30日)		(参考) 平成17年12月期末 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	18,179		3,496	
2. 未払金	19,477		30,656	
3. 未払法人税等	4,178		69,966	
4. 未払消費税等	5,075		6,779	
5. その他	2,473		323	
流動負債合計	49,384	3.6	111,222	12.4
負債合計			111,222	12.4
(資本の部)				
I 資本金	—	—	373,900	41.8
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	—	—	219,134	
資本剰余金合計	—	—	219,134	24.5
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	—		240	
2. 第3四半期(当期)未処分利益	—		189,823	
利益剰余金合計	—	—	190,063	21.3
資本合計	—	—	783,098	87.6
負債資本合計	—	—	894,320	100.0

区分	当第3四半期末 (平成18年9月30日)		(参考) 平成17年12月期末 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	610,712	44.5	—	—
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	455,947		—	
資本剰余金合計	455,947	33.3	—	—
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	240		—	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	254,981		—	
利益剰余金合計	255,221	18.6	—	—
株主資本合計	1,321,880	96.4	—	—
純資産合計	1,321,880	96.4	—	—
負債純資産合計	1,371,265	100.0	—	—

## 2. 第3四半期損益計算書

区分	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		374,030	100.0		372,782	100.0
II 売上原価		97,495	26.1		91,673	24.6
売上総利益		276,535	73.9		281,109	75.4
III 販売費及び一般管理費		161,491	43.2		153,476	41.2
営業利益		115,043	30.7		127,632	34.2
IV 営業外収益 ※1		1,075	0.3		337	0.1
V 営業外費用 ※2		785	0.2		489	0.1
経常利益		115,333	30.8		127,481	34.2
VI 特別利益 ※3		—	—		33,464	9.0
税引前第3四半期(当期)純利益		115,333	30.8		160,945	43.2
法人税、住民税及び事業税	44,971			84,362		
法人税等調整額	2,703	47,675	12.7	△18,663	65,699	17.6
第3四半期(当期)純利益		67,657	18.1		95,246	25.6
前期繰越利益		187,323			94,576	
第3四半期(当期)未処分利益		254,981			189,823	

## 3. 第3四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	373,900	219,134	240	189,823	190,063	783,098	783,098
当第3四半期変動額							
新株の発行(千円)	236,812	236,812				473,625	473,625
第3四半期純利益(千円)				67,657	67,657	67,657	67,657
利益処分による役員賞与金(千円)				△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
当第3四半期変動額合計(千円)	236,812	236,812	—	65,157	65,157	538,782	538,782
平成18年9月30日残高(千円)	610,712	455,947	240	254,981	255,221	1,321,880	1,321,880

4. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益	115,333	160,945
減価償却費	1,987	2,887
新株発行費償却	—	274
株式交付費償却	747	—
受取利息及び受取配当金	△821	△282
子会社株式売却益	—	△33,464
売上債権の増減額(増加は△)	△19,176	△17,895
たな卸資産の増減額(増加は△)	1,124	△123
仕入債務の増減額(減少は△)	14,682	1,722
その他営業活動に関わる資産の増減額 (増加は△)	2,359	△3,577
その他営業活動に関わる負債の増減額 (減少は△)	△16,313	12,365
役員賞与の支払額	△2,500	△1,500
小計	97,423	121,351
利息及び配当金の受取額	821	282
法人税等の支払額	△109,463	△38,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,217	82,676

	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,226	—
無形固定資産の取得による支出	△1,225	—
子会社株式売却による収入	—	178,799
保証金の回収による収入	—	14,086
保証金の差入による支出	△12,260	△19,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,712	173,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	463,527	146,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,527	146,777
IV 現金及び現金同等物の増加額	437,597	402,619
V 現金及び現金同等物の期首残高	784,904	382,284
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高 ※	1,222,501	784,904

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 4～5年 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法によっております。 ただし、前期以前に計上したものは従来どおり3年間で均等償却しております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	① 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 ② 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準に設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当第3四半期会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,321,880千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び、「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)に基づいて第3四半期株主資本等変動計算書を作成しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,696千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期末 (平成17年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 5,724千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 5,118千円

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 887千円 生命保険配当金 163千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費償却 747千円 為替差損 37千円  ※3 —  4 減価償却実施額 有形固定資産 606千円 無形固定資産 1,381千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 282千円 生命保険配当金 53千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 274千円 為替差損 215千円  ※3 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 33,464千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 548千円 無形固定資産 2,339千円

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第3四半期 会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期 会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,220.61	1,050	—	7,270.61
合計	6,220.61	1,050	—	7,270.61

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,050株は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への上場に伴う募集株式発行による増加が1,000株、新株予約権の行使による増加が50株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半 期会計期間 末残高 （千円）
		前事業年 度末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
平成15年第1回新株予約権 （注）1	普通株式	400	—	70	330	—
平成17年第2回新株予約権 （注）2, 3	普通株式	220	—	30	190	—
合計		620	—	100	520	—

（注）1. 当第3四半期会計期間の減少は、退職による権利の喪失20株及び新株予約権の行使50株によるものであります。

2. 当第3四半期会計期間の減少は、退職による権利の喪失によるものであります。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来していません。

### 4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### （第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）	（参考） 平成17年12月期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成17年12月31日現在）
現金及び預金勘定 1,222,501千円	現金及び預金勘定 784,904千円
現金及び現金同等物 1,222,501千円	現金及び現金同等物 784,904千円

### （リース取引関係）

当第3四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）及び平成17年12月期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）においてリース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

### （有価証券関係）

当第3四半期会計期間末（平成18年9月30日）及び平成17年12月期末（平成17年12月31日）において有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

### （デリバティブ取引関係）

当第3四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）及び平成17年12月期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)及び平成17年12月期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 181,811円55銭	1株当たり純資産額 125,485円78銭
1株当たり第3四半期純利益金額 10,571円53銭	1株当たり当期純利益金額 15,754円51銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 9,832円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	(参考) 平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益(千円)	67,657	95,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	2,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(2,500)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	67,657	92,746
期中平均株式数(株)	6,400	5,887
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	481	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	① 平成15年3月14日の定時株主総会によって承認され、同年3月15日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく400株 ② 平成17年6月2日の臨時株主総会によって承認され、同年6月15日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく220株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。